

第5回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

<連結計算書類>
連結注記表

<計算書類>
個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

株式会社セルム

上記事項は、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス<https://www.celm.co.jp/ir/>）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連結注記表

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

(株)ファーストキャリア

RISE Japan(株)

升励銘企業管理諮詢(上海)有限公司

CELM ASIA Pte. Ltd.

アリストテレスパートナーズ(株)

HRテック投資事業有限責任組合

なお、当社の連結子会社であった株式会社NANAIROは2020年9月30日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

i 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ii 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

i 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物並びに建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～34年

ii 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

i 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社の決算日は親会社と同じ3月31日であります。升励銘企業管理諮詢(上海)有限公司及びCELM ASIA Pte. Ltd.の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。またHRテック投資事業有限責任組合の決算日は1月31日であります。連結計算書類を作成するにあたっては、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

ii 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

iii 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

iv のれんの償却方法及び償却期間

15年間の定額法により償却しております。

2. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

（繰延税金資産）

当連結会計年度計上額 52,496千円

当社グループは、将来の利益計画に基づいた課税所得の見積りを行い、回収可能性があると判断した将来減算一時差異等に対して、繰延税金資産を計上しております。課税所得は、過去の実績及び翌期以降の予算等を考慮して見積っております。これらの見積り及び仮定については、税制や税率の改正、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が想定以上に長期化した場合等、将来の不確実な経営環境の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

（固定資産及びのれんの減損）

当連結会計年度計上額 2,473,512千円（内、のれんの当連結会計年度計上額は1,976,393千円）

当社グループは、固定資産及びのれんについて、減損損失の認識の判定及び測定を行う単位として資産のグルーピングを行い、営業活動から生ずる損益が過去または翌期に渡って継続してマイナスである場合等、減損の兆候があると判断しております。

また、当社グループののれんは、過去の株式取得時に発生したものであり、のれんに配分された金額が相対的に多額であることから、減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローを、決算時点で入手可能な経営環境などの外部要因に関する情報や人員計画等の仮定に基づいて作成した将来の利益計画等を考慮して見積っております。

将来の割引前キャッシュ・フローが固定資産簿価を下回った場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

これらの見積り及び仮定については、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が想定以上に長期化した場合等、将来の不確実な経営環境の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

(投資有価証券)

当連結会計年度計上額 136,636千円

当社グループが保有する時価のない有価証券については、実質価額が著しく下落している場合において、必要な評価減を行っております。投資先の実質価額は、投資先からの過去の実績及び翌期以降の予算等を考慮して見積っております。これらの見積り及び仮定については、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が想定以上に長期化した場合等、将来の不確実な経営環境の変動等により利益計画等の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、評価損を計上する可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

資産から直接控除した減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額 172,294千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,041,300	—	—	5,041,300

(2) 当連結会計年度中に行なった剰余金の配当に関する事項 該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数 普通株式 500,000株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては「債権管理規程」に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、適宜信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。長期借入金は、主に2016年9月のMBO時におこなった借入の返済を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年後であります。また、営業債務及び長期借入金は、流動性リスクに晒されており、変動金利の長期借入金は市場リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

i 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は「与信管理規程」に従い、取引先毎に与信限度額及び残高管理を行うとともに、定期的な与信限度額の見直しを実施することにより信用リスクを管理しております。連結子会社においても、当社の基準に準じて、同様の管理を行っております。

ii 市場リスクの管理

当社グループは、必要に応じて、金利条件の見直しや借換えを行うことで金利変動にかかる市場リスクを管理しております。

iii 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持する等の方法により流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 貸借対照表計上額、時価及び時価の算定方法

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	957,618	957,618	—
(2) 売掛金	451,524	451,524	—
資産計	1,409,143	1,409,143	—
(1) 買掛金	365,172	365,172	—
(2) 短期借入金	490,000	490,000	—
(3) 未払金	35,375	35,375	—
(4) 未払法人税等	111,420	111,420	—
(5) 長期借入金(※)	894,725	894,725	—
負債計	1,896,693	1,896,693	—

(※) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、及び(4) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金は変動金利による借入金であり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2021年3月31日
非上場株式	136,636

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	353.75円
1株当たり当期純利益	29.41円

8. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の拡大は経済や企業活動に広範な影響を与える事象となっており、その終息は更に長期化する様相を呈しております。しかしながら、今後の当社グループ業績へのインパクトは小さなものと見込んでおります。

以上の外部的要因と、内部的な当社グループ状況等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性やのれん及び有形固定資産の減損損失の認識の判定等にかかる会計上の見積りを行っております。

9. 重要な後発事象に関する注記

・公募による新株式の発行

当社は、2021年3月17日開催の取締役会において、公募による新株式の発行を決議し、2021年4月5日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

(1) 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）	
(2) 発行株式数	普通株式1,185,000株
(3) 発行価格	1株につき1,280円
(4) 発行価格の総額	1,516,800,000円
(5) 引受価格	1株につき1,177.60円
(6) 引受価格の総額	1,395,456,000円
(7) 資本組入額	1株につき588.80円
(8) 資本組入額の総額	697,728,000円
(9) 払込期日	2021年4月5日
(10) 資金の使途	

今回の公募による手取り額1,395,456千円につきましては、2021年3月26日に公表した「有価証券届出書の訂正届出書」に記載のとおり、人材開発・組織開発事業の拡大に向けた運転資金に活用したいと考えております。具体的には、運転資金として①業務効率化とセキュリティ強化の充実を図ることを目的とした基幹システムへの投資、②中長期成長に向けた人材確保のため採用費及び人件費、③販売促進及び新規事業開発に向けたマーケティング活動に対する支出、④プロフェッショナルタレント（注：専門分野において経験を有し、独立して事業を行っている個人及び、人材開発サービスを提供している企業）への報酬の支払いを含む運転資金に充当いたします。

・第三者割当増資による新株式の発行 オーバーアロットメントの売出しに係る発行

当社は、2021年4月6日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場いたしました。当社は上場にあたり、2021年3月2日及び2021年3月17日開催の取締役会において、野村証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2021年5月7日に払込が完了いたしました。

(1) 発行株式数	普通株式275,200株
(2) 募集株式の払込金額	1株につき884円
(3) 募集株式の払込金額の総額	243,276,800円
(4) 割当価格	1株につき1,177.60円
(5) 割当価格の総額	324,075,520円
(6) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金1株につき588.80円 増加する資本準備金1株につき588.80円
(7) 割当先及び割当株式数	野村証券株式会社 275,200株
(8) 申込株数単位	100株
(9) 払込期日	2021年5月7日
(10) 手取金の使途	

今回の第三者割当増資による手取り額324,075千円につきましては、2021年3月26日に公表した「有価証券届出書の訂正届出書」に記載のとおり、人材開発・組織開発事業の拡大に向けた運転資金に活用したいと考えております。具体的には、運転資金として①業務効率化とセキュリティ強化の充実を図ることを目的とした基幹システムへの投資、②中長期成長に向けた人材確保のため採用費及び人件費、③販売促進及び新規事業開発に向けたマーケティング活動に対する支出、④プロフェッショナルタレント（注：専門分野において経験を有し、独立して事業を行っている個人及び、人材開発サービスを提供している企業）への報酬の支払いを含む運転資金に充当いたします。

10. 企業結合に関する注記

当社は、2020年6月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社NANAIROを吸収合併することを決議し、2020年9月30日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①被合併企業の名称及びその事業の内容

被合併企業の名称 株式会社NANAIRO

事業の内容 障がい者の雇用・定着・活躍支援

②企業結合日

2020年9月30日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社NANAIROを消滅会社とする吸収合併

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併、株式会社NANAIROにおいては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併に該当するため、いずれも合併契約承認の株主総会は開催していません。

④結合後企業の名称

株式会社セルム

⑤その他取引の概要に関する事項

株式会社NANAIROは、企業における障がい者の雇用・定着・活躍支援をサービスとして提供してまいりました。これらの顧客・提案先は障がい者の活躍を「経営課題」と認識する当社の大手顧客が中心で、契約獲得の成否は顧客経営層へのアクセスが鍵となり、当社のサービスの一環として位置付けた方が有効であると判断し、吸収合併を行いました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

個 別 注 記 表

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品 …… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法

ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 …… 8～15年

器具及び備品 …… 3～15年

無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

の れ ん の 処 理 …… 15年間の定額法により償却しております。

消費税等の処理方法 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(繰延税金資産)

当事業年度計上額 42,051千円

当社は、将来の利益計画に基づいた課税所得の見積りを行い、回収可能性があると判断した将来減算一時差異等に対して、繰延税金資産を計上しております。課税所得は、過去の実績及び翌期以降の予算等を考慮して見積っております。これらの見積り及び仮定については、税制や税率の改正、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が想定以上に長期化した場合等、将来の不確実な経営環境の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(固定資産及びのれんの減損)

当事業年度計上額 2,861,245千円（内、のれんの当事業年度計上額は1,558,722千円）

当社は、固定資産及びのれんについて、減損損失の認識の判定及び測定を行う単位として資産のグルーピングを行い、営業活動から生ずる損益が過去または翌期に渡って継続してマイナスである場合等、減損の兆候があると判断しております。

また、当社ののれんは、過去の合併時に発生したものであり、のれんに配分された金額が相対的に多額であることから、減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローを、決算時点で入手可能な経営環境などの外部要因に関する情報や人員計画等の仮定に基づいて作成した将来の利益計画等を考慮して見積っております。

将来の割引前キャッシュ・フローが固定資産簿価を下回った場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

これらの見積り及び仮定については、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が想定以上に長期化した場合等、将来の不確実な経営環境の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類において減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

(関係会社株式及びその他の関係会社有価証券)

当事業年度計上額 1,065,428千円

当社が保有する時価のない有価証券については、実質価額が著しく下落している場合において、必要な評価減を行っております。関係会社及び投資先の実質価額は、関係会社及び投資先からの過去の実績及び翌期以降の予算等を考慮して見積っております。これらの見積り及び仮定については、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が想定以上に長期化した場合等、将来の不確実な経営環境の変動等により利益計画等の見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類において、評価損を計上する可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	123,120千円
関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	151,244千円
短期金銭債務	3,985千円
長期金銭債務	16,134千円
なお、区分掲記したものについては除いております。	

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売 上 高	2,774千円
仕 入 高	69,929千円
その他の営業取引高	69,603千円
営業取引以外の取引高	
営業外収益	2,321千円
営業外費用	700千円

6. 税効果関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	4,833千円
未払費用	32,547 "
貸倒引当金	25,247 "
子会社株式等	52,302 "
資産除去債務	5,565 "
その他	1,943 "
繰延税金資産小計	122,441千円
評価性引当額	△78,743 "
繰延税金資産小計	43,697千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△1,646千円
繰延税金負債合計	△1,646千円
繰延税金資産純額	42,051千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ウィルコムズ(有)(注2)	なし	研修講師	研修講師料の支払(注3)	18,701	買掛金	1,265
	(株)MBC(注4)	なし	研修講師	研修講師料の支払(注3)	2,100	買掛金	770
子会社	RISE Japan(株)	所有 直接100.0%	コーポレート 業務委託 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注5)	40,000	短期貸付金	97,830
				利息の受取	1,670	長期貸付金	82,500
子会社	HRテック投資事業有限責任組合	所有 直接99.0% 間接0.5%	出資	出資(注6)	35,000	—	—

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社取締役の古我知史が議決権の100%を直接所有しております。
3. 研修講師料の支払について、当社取締役の古我知史は、当社の前身である株式会社セルムの設立当初から専門性と経験知を活かし、顧客企業とのパートナーシップ深耕に貢献した代替困難なプロフェッショナルタレントであります。取引金額は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。なお、研修講師料は役員報酬とは別に支払っております。
4. 当社取締役の古我知史が議決権の100%を直接所有しているウィルキャピタルマネジメント(株)の子会社であります。
5. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。決裁権限・手続きは「組織および職務権限規程」に基づき処理しております。
6. HRテック投資事業有限責任組合契約に基づいた出資の要請により、追加出資を行ったものであります。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	362.80円
1株当たり当期純利益	12.88円

9. 追加情報

連結注記表（追加情報）をご参照ください。

10. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表（重要な後発事象に関する注記）をご参照ください。

11. 企業結合に関する注記

連結注記表（企業結合に関する注記）をご参照ください。